

令和7年度訪問系介護サービス事業所に対する防犯機器等導入支援補助金交付要綱

7福祉高介第771号
令和7年7月17日

(通則)

第1条 東京都（以下「都」という。）は、介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業実施要綱（令和7年3月17日6福祉高介第2176号。以下「実施要綱」という。）に基づき、介護サービス利用者の居宅を訪問し、排せつ及び食事等の介護並びに調理、洗濯及び掃除等の家事等を提供する者（以下「訪問介護員等」という。）及び介護支援専門員に対するハラスメント対策として、セキュリティ確保に必要な防犯機器の初度整備に係る経費に対し、予算の範囲内において補助を行うものとし、その補助金の交付については東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 この要綱は、実施要綱の規定に基づいて行う令和7年度訪問系介護サービス事業所に対する防犯機器等導入支援補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定め、もって事業の適正な運営を図ることを目的とする。

(実施主体)

第3条 本事業の実施主体は、都とする。ただし、事業の実施に当たっては、適切な事業の運営を確保できると認められる法人等に事業の一部を委託して実施することができるものとする。

(補助対象経費)

第4条 この要綱による補助対象経費は、事業者が実施要綱3（6）に掲げる内容を実施するために要する経費であって、別記1の1に定めるものとする。

(対象となる事業所)

第5条 都内に所在する別表に定める事業所とする。ただし、国又は地方公共団体が設置する事業所（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定管理者が管理するものを含む。）は除く。

(交付額の算定)

第6条 補助金の額の算定方法は、別記1に定めるとおりとする。

(補助金の交付申請)

第7条 この補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（別記様式第1号）に係る書類を添付して、別に定める日までに東京都知事（以下「知事」という。）に提出しなければならない。なお、申請は、事業所単位で行うものとする。

(交付の決定等)

第8条 知事は、前条による申請があったときは、当該申請書の内容を審査し、適当と認める場合は、次条に掲げる条件を付して補助金の交付を決定し、その決定の内容を申請者に通知するものとする。

(変更交付申請)

第9条 前条の規定に基づく決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、この補助金の交付の決定後の事情の変更により申請の内容を変更して交付申請等を行う場合の手続は、第7条の規定に準じて、変更交付申請書（別記様式第2号）により、事情の変更した日から知事が指定した日までに行うものとする。

(補助条件)

第10条 補助金の交付に当たっては、補助金の交付の目的を達成するために、別記2の補助条件を付するものとする。

(申請の撤回)

第11条 申請者は、補助金の交付の決定の内容又は付された条件に異議があるときは、交付の決定の通知受領後14日以内に、その旨を記載した書面を知事に提出することにより、申請の撤回をすることができる。

(実績報告)

第12条 補助事業者は、補助事業が完了したとき、補助金の交付の決定に係る会計年度が終了したとき、又は補助事業の廃止の承認を受けたときは、実績報告書（別記様式第3号）を別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

また、補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入税額控除が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、速やかに消費税仕入控除税額報告書（別記様式第4号）を提出しなければならない。この場合、知事は、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額相当額の全部又は一部を返還させることができる。

(補助金の額の確定等)

第13条 知事は、前条の規定による実績報告書の提出を受けた場合において、実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告に係る補助事業の成果がこの交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

(補助金の支払)

第14条 知事は、前条による補助金の額確定後、速やかに補助金を支払うものとする。

(暴力団の排除)

第15条 次の（1）から（3）までに掲げる者は、補助金の交付の対象としない。

（1）暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（2）法人その他団体の代表者、役員、使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等（暴力団並びに暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定す

る暴力団関係者をいう。以下同じ。)に該当する者があるもの
(3) 社会福祉法(昭和26年法律第45号)、老人福祉法(昭和38年法律第133号)、
介護保険法(平成9年法律第123号)又はこれらの法律に基づく命令に違反する事
実がある法人

附 則(7福祉高介第771号)
この要綱は、決定の日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

別表

対象となる事業所(第5条関係)

	サービス名
1	訪問介護
2	(介護予防)訪問看護
3	(介護予防)訪問リハビリテーション
4	夜間対応型訪問介護
5	定期巡回・随時対応型介護看護
6	(介護予防)小規模多機能型居宅介護
7	看護小規模多機能型居宅介護
8	居宅介護支援

別記 1

1 補助対象経費

この補助金の交付対象となる経費は、下表の第 1 欄に定める経費とする。

2 補助基準額

この補助金の補助基準額は、下表の第 2 欄に定める補助基準額とする。

3 交付額

この補助金は、対象となる事業所ごとに、下表の第 2 欄に定める補助基準額と、上記 1 の補助対象経費として事業所が支出した額から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較していずれか少ない額を選定し、これに下表の第 3 欄に定める補助率を乗じて得た額を都の予算の範囲内において交付するものとする。

また、補助金の額に 1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(表)

1 補助対象経費	2 補助基準額	3 補助率
訪問介護員等に対するハラスメント対策として、セキュリティ確保に必要な以下の防犯機器の初度整備に係る経費 (1) 防犯ブザー 危険を察知した際に大音量で周囲に知らせるための端末 (2) 防犯ボタン付きセキュリティ端末 位置検索機能及び緊急時における警備会社への通報機能を有する端末 (3) ボイスレコーダー ハラスメント行為を録音するために使用する機器 ※防犯機器の運用に係るランニングコスト（月額使用料等）等に係る経費は補助対象外とする。	1 事業所当たり 100 千円	2 分の 1

別記 2

補助条件

1 事情変更による決定等の取消し

補助金の交付決定後、事情の変更により特別の必要が生じたときは、知事は、この決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。

2 承認事項

次の（１）から（３）までのいずれかに該当するときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、（１）及び（２）に掲げる事項のうち軽微なものについてはこの限りではない。

（１）事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。

（２）事業の内容を変更しようとするとき。

（３）事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

3 事故報告

補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその理由及び遂行の見通しその他必要な事項を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

4 補助事業の遂行命令

（１）知事は、補助事業者が提出する報告書、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 221 条第 2 項の規定による調査等により、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認められるときは、補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを命じることがある。

（２）（１）の命令に違反したときは、知事は、補助事業の一時停止を命じることがある。

（３）（２）の一時停止を命ずる場合において、補助事業者が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合させるための措置を、指定する期日までにとらないときは、知事は、6 の規定により当該補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

5 是正のための措置

（１）知事は、本補助要綱第 13 条の調査等の結果、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該補助事業につき、これに適合させるための処置を取ることを命じるものとする。

（２）本補助要綱第 12 条の規定による実績報告は、（１）の命令により必要な処置をした場合においてもこれを行わなければならない。

6 決定の取消し

（１）知事は、補助事業者が次のアからオまでのいずれかに該当したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。

エ 労働基準法等の違反により罰金刑以上の刑に処された場合

オ 交付決定を受けた者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員、又は使用

人その他の従業者若しくは構成員を含む。)が、本補助要綱第16条に定める暴力団員等に該当するに至ったとき。

- (2) (1)の規定は、本補助要綱第13条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

7 補助金の返還

- (1) 知事は、1又は6の規定により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているとき、期限を定めて返還を命じるものとする。
- (2) 本補助要綱第13条の規定により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときもまた同様とする。

8 違約加算金

- (1) 補助事業者は、1又は6の規定により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領日の日(補助金が2回以上に分けて交付されている場合においては、返還を命ぜられた額に相当する補助金は、最後の日に受領したものとし、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次遡り、それぞれの日において受領したものとする。)から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額)につき年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金(100円未満の場合を除く。)を納付しなければならない。
- (2) (1)の規定により違約加算金の納付を命ぜられた場合において、納付した金額が返還を命ぜられた補助金額の額に達するまでは、その納付額は、まず当該返還を命ぜられた補助金の額に充てるものとする。

9 延滞金

補助事業者は、補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納付日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金(100円未満の場合を除く。)を納付しなければならない。

なお、8(2)の規定は延滞金に準用する。

10 他の補助金等の一時停止等

補助事業者が、補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、知事は、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納額とを相殺するものとする。

11 関係書類及び帳簿の整理保管

補助事業者は、補助事業に係る収入、支出その他関係書類を当該事業の属する会計年度終了後5年間整理保管しなければならない。

12 他の補助金等との重複の禁止

この要綱による補助金の交付と対象経費を重複して他の補助金等の交付を受けてはならない。